

平成 11 年度科学技術庁
原子力関係予算案

平成 11 年 1 月
科 学 技 術 庁

<総 表>

単位：百万円

●：国庫債務負担行為限度額

事 項	平成10年度 予 算 額	平成11年度 予 算 案	対 前 年 度 比較増△減	備 考
一 般 会 計	● 12,923 185,843	● 32,902 182,305	● 19,980 △ 3,538	対前年度比 98.1%
電源開発促進対策特別会計	● 13,489 151,310	● 5,959 154,836	●△ 7,530 3,526	対前年度比 102.3%
電源立地勘定	42,509	39,862	△ 2,647	93.8%
電源多様化勘定	● 13,489 108,801	● 5,959 114,974	●△ 7,530 6,173	105.7%
合 計	● 26,412 337,153	● 38,862 337,141	● 12,450 △ 12	対前年度比 100.0%

(注) 四捨五入の関係で合計が一致しないところがある。

(参考)

この他、生活・地域科学技術研究施設整備補助金のうち7億円を、粒子線高度がん治療研究施設整備に充當予定。

機 関	平成10年度 予 算 額	平成11年度 予 算 案	対 前 年 度 比較増△減	備 考
1. 日本原子力 研究所	● 9,140 113,950	● 22,054 112,713 新規人員 24人 (△ 43人)	● 12,914 △ 1,237	対前年度比 98.9% 1. 安全性研究 7,167 (7,683) (1) 工学的安全性研究 6,310 (6,775) うち ・ 燃料サイクル安全工学研究 1,457 (1,446) 施設(MOCEP)の運転・管理等 ・ 原子炉の構造安全性の研究 237 (198) (2) 環境安全性研究 857 (908) 2. 核融合 16,889 (17,851) うち ・ 国際熱核融合実験炉 (ITER)工学設計活動協力 2,763 (3,095) ・ ITER建設協議等推進 65 (163) ・ JT-60の運転・管理等 10,232 (10,349) 3. 一般研究等 ● 22,054 [● 9,140] 53,101 [53,151] うち (1) 高温工学試験研究 ● 790 [● 1,448] 4,974 [5,232] うち ・ 高温工学試験研究炉の ● 790 [● 697] 運転 4,132 [3,653] (2) 放射線利用研究 1,779 (1,557) うち ・ 放射線高度利用研究 1,261 (1,171) (3) 先端基礎研究 2,131 [● 802] 1,795 [] うち ・ 先端基礎研究交流棟の ● 802 整備 1,038 [767] (4) 光量子科学研究 3,961 [● 970] 4,860 [] うち ・ 関西研究所の施設整備 2,888 [● 970] 2,913 [] (5) 中性子科学研究 1,584 (1,144) (6) 大型放射光施設 [● 800] (SPring-8)に関する 6,322 [7,596] 研究開発 ● 4,089 (7) 高度計算科学技術の推進 4,563 (4,508) うち ● 4,089 ・ 地球シミュレータ開発 2,523 (2,400) ● 14,720 [● 2,641] (8) 高減容処理施設の整備 5,445 [3,283] (9) 原子力施設の安全確保 647 (898)

機 関	平成10年度 予 算 額	平成11年度 予 算 案	対 前 年 度 比較増△減	備 考
2. 核燃料 サイクル開発 関係	● 449 45,593	39,248 新規人員 0人 (△ 162人)	● △ 449 △ 6,345	対前年度比 86.1% 1. 高速増殖炉研究開発 7,855 (7,610) うち ・ 高速実験炉「常陽」運転 3,143 (3,584) ・ 高速実験炉「常陽」 高度化改造 1,124 (20) ・ 原子力用人工知能の研究 0 (87) 2. 高レベル廃棄物処分方 法研究開発 6,449 [● 449 11,114] うち ・ 地層処分放射化学研究 施設建設 2,624 (2,271) ・ 地層科学研究 3,044 [● 449 5,793] うち 花崗岩における 原位試験 (岩石) 0 (177) 超深地層研究所計画 1,058 [● 449 1,606] 3. 核燃料サイクル研究開発 7,868 (8,057) うち ・ 先進的核燃料サイクル開発 1,700 (986) うち 高レベル放射性物質 研究施設改修費 851 (0) ・ 公営研究等研究協力制度 489 (265) ・ 先進原子力関連技術成果展開 185 (141) ・ 放射性廃棄物研究 0 (24) ・ ウラン廃棄物処理施設建設 0 (554) 4. 整理事業 611 (791) うち ・ 海外ウラン探鉱権益維持 169 (314) 5. 安全対策等 2,690 (2,165) うち ・ 人形峠製錬施設撤去 315 (680) ・ 大洗共同炉 548 (0)
他に特会	● 13,489 100,222	● 5,959 104,722 対前年度比 (104.5%) 減替人員 145人 (△ 34人)	● △ 7,530 4,500	
合 計	● 13,938 145,815	● 5,959 143,970 対前年度比 (98.7%) 新規人員 0人 (△ 51人)	● △ 7,979 △ 1,845	

機 関	平成10年度 予 算 額	平成11年度 予 算 案	対 前 年 度 比較増△減	備 考
3. 放射線医学 総合研究所	● 435 15,351	● 255 15,386 新規人員 1人 (△ 2人)	●△ 180 35	対前年度比 100.2% 1. 重粒子線がん治療臨床試行 の推進 6,414 (● 435 6,820) うち (● 435 5,426) ・重粒子線がん治療装置 開発研究 4,966 ・重粒子線高度がん治療 推進研究 468 (410) ・重粒子線がん治療施設・ 推進センター運営 758 (754) 2. 放射線医学重点研究 597 (553) 3. 緊急医療対策総合研究 99 (70) 4. 国際宇宙放射線医学研究 70 (●) 5. 高度医療診断推進研究棟 の建設 1,124 (1,125) ● 255 6. 老化化・安全対策 77 (181)
4. 理化学研究 所 (原子力関係)	● 2,898 4,584	● 10,328 6,668	● 7,430 2,084	対前年度比 145.5% 1. 重イオン科学総合研究 1,384 (1,385) うち ・中間子・ミュオン粒子・ 中性子の発生と応用 302 (331) ・高温・高密度原子核の研究 1,023 (995) ● 10,328 2. RIL-ATF計画の推進 3,425 (● 2,898 1,259) 3. 基礎技術開発 185 (267) 4. 研究推進費 1,487 (1,487) うち ・重粒子加速器本体の運転・ 維持費 1,021 (1,021)
5. 国立試験 研究機関	2,470	2,410	△ 60	対前年度比 97.6% 10省庁52試験研究機関分 一括計上 2,410 (2,470) うち ・高レベル廃棄物の地層処分 研究(地質調査所) 104 (108) ・原子力施設における火災安 全に関する研究(消防研) 19 (19)

機 関	平成10年度 予 算 額	平成11年度 予 算 案	対 前 年 度 比較増△減	備 考
6. 原子力局	1,718	● 265 3,630	● 265 1,912	対前年度比 231.3% 1. 原子力局一般行政費 497 (427) うち ・ 原子力連絡調整官等事務費 180 (122) ・ 放射性廃棄物処分についての 国民の理解の促進（従来の項 目の組み替え） 5 (0) 2. 原子力委員会 234 (213) うち ・ 原子力委員会運営 64 (36) ・ 特別調査費 97 (183) 3. 科学技術者の資質向上 110 (118) ● 265 4. 保障措置の実施 1,443 (968) うち ・ 保障措置業務における民間機関の 新たな活用 115 (0) 5. 東海保障措置センターの整備 1,346 (0)
7. 原子力安全 局	2,177	2,250	73	対前年度比 103.4% 1. 原子力安全局一般行政費 174 (196) 2. 原子力安全委員会 499 (435) うち ・ 増員要求に伴う経費 24 (0) ・ 安全確保総合調査 91 (59) 3. 放射線委員会 11 (1) 4. 放射性廃棄物処理処分対策 46 (51) 5. 原子力利用の安全対策 339 (339) うち ・ 放射性廃棄物安全技術参与 5 (0) 6. 放射能調査研究 1,180 (1,156) うち ・ 地上集塵器の更新 150 (127)
合 計	● 12,923 185,843	● 32,902 182,305	● 19,980 △ 3,538	対前年度比 98.1%

<電源開発促進対策特別会計>

単位：百万円

●：国庫債務負担行為限度額

事 項	平成10年度 予 算 額	平成11年度 予 算 案	対 前 年 度 比較増△減	備 考
I. 電源立地勘定				
(1) 原子力発電安全 対策等委託費	15,040	12,992	△ 2,049	○核燃料サイクル関係推進調整等委託費 5,922 (5,945) ○原子力発電施設等緊急時対策技術調査 等委託費 1,237 (1,263) うち、緊急時対策総合支援システム調査 1,069 (1,010)
(2) 原子力発電安全 対策等補助金	2,878	3,357	479	○特別電源所在県科学技術振興事業補助金 1,800 (1,500) ○電源地域産業育成支援補助金 857 (856)
(3) 電源立地促進対 策交付金	3,034	2,403	△ 631	
(4) 電源立地特別交 付金	4,233	3,980	△ 253	○原子力発電施設等周辺地域交付金 3,213 (3,493) ○電力移出県等交付金 767 (740)
(5) 原子力発電安全 対策等交付金	16,780	16,564	△ 216	○放射線利用・原子力基盤技術試験研究 推進交付金 2,700 (2,750) ○放射線監視等交付金 5,107 (5,422) ○原子力発電施設等緊急時安全対策交付金 2,783 (2,783) ○大型再処理施設等放射能影響調査交付金 3,700 (3,550) ○リサイクル研究開発促進交付金 973 (973) ○原子力発電施設等立地地域長期発展対策 交付金 617 (616) ○広報・安全等対策交付金 593 (595)
(6) 国際原子力機関 等拠出金	278	289	11	○国際原子力機関拠出金 200 (197) ○経済協力開発機構原子力機関拠出金 90 (81)
小 計	42,509	39,862	△ 2,647	対前年度比 93.8 %

(注) 四捨五入の関係で合計が一致しないところがある。

事 項	平成10年度 予 算 額	平成11年度 予 算 案	対 前 年 度 比較増△減	備 考
II. 電源多様化勘定				
1. 核燃料サイクル 開発機構	⑤ 13,489 100,222	⑤ 5,959 104,722	⑤△ 7,530 4,500	対前年度比 104.5%
(1) 高速増殖炉研究 開発	17,920	⑤ 354 14,964	⑤ 354 △ 2,956	○高速増殖炉「もんじゅ」維持管理等 10,483 (11,865) 「もんじゅ」維持管理 9,065 (9,873) 「もんじゅ」の安全対策のための 改善方策検討 918 (992)
(2) 再処理研究開発	⑤ 12,499 20,225	⑤ 30,174	⑤△ 12,499 9,949	○リサイクル機構試験施設建設 10,650 (7,343) ○高レベル廃棄物処分研究開発 2,814 (517)
(3) 核燃料サイクル研究 開発	21,448	⑤ 810 18,955	⑤ 810 △ 2,494	○プルトニウム燃料第3開発室操業 3,839 (3,939) ○プルトニウム燃料第2開発室操業 1,121 (1,598) ○第2プルトニウム廃棄物貯蔵施設の建設 0 (2,522)
(4) 整理事業	2,512	⑤ 2,630 4,192	⑤ 2,630 1,681	○新型転換炉「ふげん」運転 1,023 (487) ○新型転換炉「ふげん」廃止措置研究 516 (158) ○ウラン濃縮原型プラントの運転 302 (116)
(5) 安全対策等	⑤ 990 11,518	⑤ 2,165 11,525	⑤ 1,175 7	⑤ 423 ○プルトニウム燃料製造施設等 1,203 (2,514) (監視エリアの設置等) ○再処理工場関連 4,788 (1,793) (核物質防護システムの設置等)
2. 一般研究	8,398	10,080	1,682	○再処理廃棄安全保障措置試験研究等委託費 3,580 (2,533) ○核燃料利用システム技術開発委託費 1,153 (377) ○放射性廃棄物処分基盤調査等委託費 930 (608)
3. その他	181	172	△ 9	
小 計	⑤ 13,489 108,801	⑤ 5,959 114,974	⑤△ 7,530 6,173	対前年度比 105.7%
合 計	⑤ 13,489 151,310	⑤ 5,959 154,836	⑤△ 7,530 3,526	対前年度比 102.3%